

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備補助金		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度(開始)・終了年度未定		担当課室	高齢者雇用対策課		高齢者雇用対策課長 辻田博		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号及び第3項、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第4号		関係する計画、通知等	障害者雇用対策基本方針(平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備(障害者職業センター等に係るもの)の整備又は改修のための経費である(補助率10/10)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	61		169	30	29	
	執行額	61		61				
	執行率(%)	99.6%		36.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	事業内容が改修工事のため、定量的な成果目標を設定することが困難である。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業内容が改修工事のため、定量的な活動指標を設定することが困難である。		活動実績(当初見込み)		-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	改修工事費	30	29					
	計	30	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が法人に行わせる業務の財源に充てるために必要な補助金であり、国が予算措置する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、一般競争入札の実施による費用低減に努めたことによるものである。
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	法人からの支出先については一般競争入札により選定し、競争性が確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	一般競争入札を行うことにより競争性を確保している。
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は障害者職業センター等の整備又は改修に要する経費に限定されている。
	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本部施設の整備により旧高齢・障害者雇用支援機構と旧雇用・能力開発機構の本部機能の集約化を図った。	
点検結果	施設・設備の改修等の必要性を精査し、必要不可欠な工事についてのみ実施しており、経費の執行に当たっては、一般競争入札により支出先を選定するなど適正な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備補助金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	767	平成23年行政事業レビュー	694

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
61百万円

施設整備費補助金の交付

【補助】

A. 独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構
61百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援
機構法第14条の規定に基づく高齢者等及
び障害者並びに求職者その他の労働者の
職業の安定業務等

B. 高齢・障害者雇用支援勘定
61百万円

障害者職業総合センター改修工事

【一般競争入札】

C. (株)浅沼組 外
61百万円

建築工事、電気設備工事等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	障害者職業総合センター改修工事	61			
計		61	計		0
B.高齢・障害者雇用支援勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	障害者職業総合センター改修工事	61			
計		61	計		0
C.(株)浅沼組			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	障害者職業総合センター建築工事	44			
計		44	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	61		

B.高齢・障害者雇用支援勘定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢・障害者雇用支援勘定	障害者職業総合センター改修工事	61		

C.(株)浅沼組 外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)浅沼組	障害者職業総合センター改修工事その他建築工事	44	4	69.2%
2	三谷産業(株)	障害者職業総合センター改修工事その他機械設備工事	7	7	65.1%
3	向陽電気工業(株)	障害者職業総合センター改修工事その他電気設備工事	9	5	90.0%
4	(株)潮建築設計事務所	障害者職業総合センター改修工事に係る監理料	1	12	74.1%